



Business Report

第65期 報告書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

 **丸文株式会社**

証券コード：7537

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご支援とご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、65期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復が見られたものの、タイで発生した洪水によるサプライチェーンの混乱、歴史的な円高や原油高、欧州の財政不安に端を発した世界的な景気の停滞など、厳しい状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの需要が世界的に拡大し、震災の復興需要で産業機器の受注が増加しました。その一方で、市場の低迷により薄型テレビの出荷が大幅に減少、タイの洪水では自動車やPC、デジタルカメラなどの生産が減少しました。また、半導体・電子部品市場ではDRAMや液晶パネルの価格下落が一段と進み、半導体製造装置の受注も低調に推移しました。



代表取締役社長
稲村 明彦

こうした状況のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は前期比15.3%増の242,708百万円となりました。営業利益は前期比3.2%増の2,842百万円、経常利益は前期比7.2%増の2,375百万円となりました。

また、当期純利益は、投資有価証券売却益78百万円を計上したことなどにより、前期比76.3%増の1,017百万円となりました。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

利益配分に関する基本方針および当期期末配当金について

株主の皆様への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性を重視して決定しております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり7円(中間配当と合わせた年間配当金は12円)とさせていただきたいと存じます。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり15円(うち中間配当6円)を予定しております。

2012年度の見通し

2012年度の経済見通しにつきましては、引き続き欧州の財政不安や原油高の影響などの懸念材料があるものの、回復基調にある米国の内需やアジアでの景気回復、日本国内でも震災復興に向けた公共投資の拡大や自動車業界の増産などが期待されます。

一方、半導体市場につきましては、スマートフォンやタブレットPC向け半導体の需要増加の持続や、震災や洪水で影響を受けた車載向けやデジタルカメラ向け半導体の回復が予想されております。

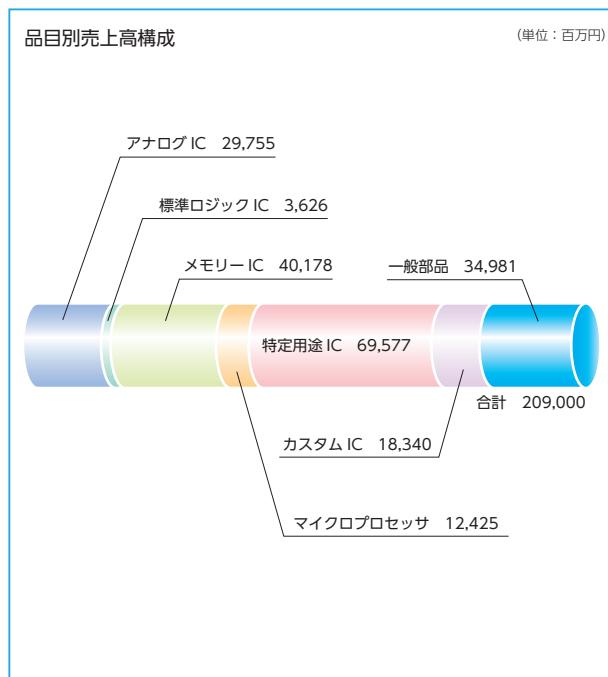
このような環境のもと、2012年度の業績につきましては、システム事業では試験計測機器や医用機器の増加が見込まれるものの、デバイス事業では携帯電話モジュール向け半導体の減少を見込み、売上高は238,000百万円(前期比1.9%減)を予想しております。利益面につきましては、営業利益3,150百万円(前期比10.8%増)、経常利益3,050百万円(前期比28.4%増)、当期純利益1,550百万円(前期比52.3%増)を予想しております。

(単位：百万円)

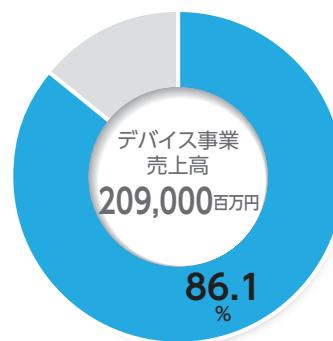
	12年3月期	13年3月期 (予想)	前期比
売上高	242,708	238,000	△1.9% ➡
営業利益	2,842	3,150	10.8% ↗
経常利益	2,375	3,050	28.4% ↗
当期純利益	1,017	1,550	52.3% ↗

セグメント別事業の概況

◎ デバイス事業



デバイス事業は、テレビ向け液晶パネルや携帯電話モジュール向け半導体の需要が減少し、また震災や洪水の影響で車載やデジタルカメラ向け半導体の売上も減少しました。その一方で2011年7月に事業譲受けにより取得したサムスン電子製品の販売事業が売上に寄与し、またPCやスマートフォン向けの半導体や電子部品も増加しました。その結果、売上高は前期比17.6%増の209,000百万円となり、セグメント利益は、前期比19.6%減の1,548百万円となりました。



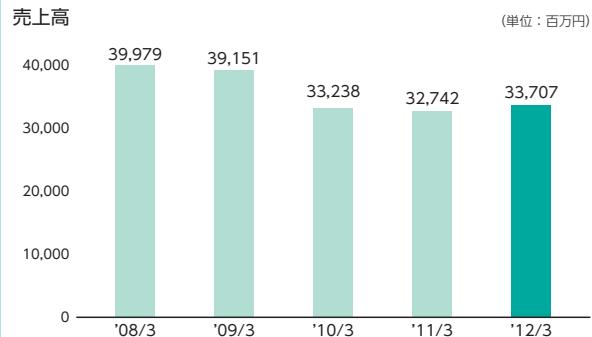
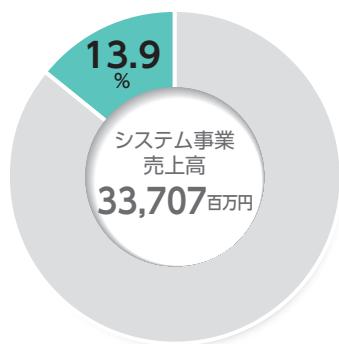
主な取扱商品

アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC、一般部品（電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータほか）



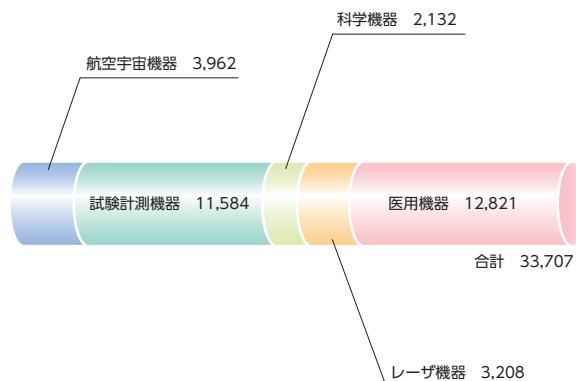
◎ システム事業

システム事業は、航空宇宙機器の人工衛星用部品の売上が減少したものの、試験計測機器が震災や洪水からの復興需要により売上が増加し、医用機器も需要が回復しました。その結果、売上高は前期比2.9%増の33,707百万円、セグメント利益は売上総利益率の改善により前期比53.7%増の1,302百万円となりました。



品目別売上高構成

(単位：百万円)



主な取扱商品

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、
レーザ機器、医用機器



1

台湾モジュールメーカー「Jorjin Technologies Inc」社と代理店契約締結

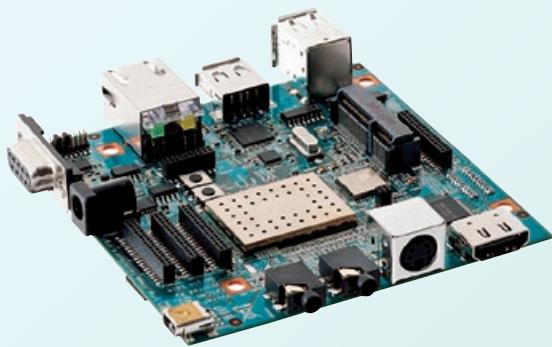
当社は台湾のモジュールメーカー「Jorjin Technologies Inc」社と代理店契約を締結しました。

同社はSiP(System in Package)、アプリケーション・プロセッサ・モジュール等の高付加価値・小型モジュールの開発、および同システムを快適な環境で動作させるための基本ソフトウェアの開発を得意とするモジュールメーカーです。

近年のアプリケーション・プロセッサの高性能化・複雑化の影響により、システム開発は期間の長期化と高コスト化が大きな課題となっています。

当社はこの問題の解決策として同社製モジュール、ソフトウェアを提案し、「開発の簡便化」「開発コストの低減」「市場投入の早期化」を推進していきます。

SiP:システム・イン・パッケージ。半導体製品の小型化の手法の一つ。様々な機能の半導体チップを一つのパッケージに封止することで、多様な機能を一つの製品で実現するとともに小型化・低コスト化に寄与する。



Jorjin Technologies Inc製 モジュール(一例)

2

米国「ReZolt」社と代理店契約締結

当社は、無線モジュールのファブレスメーカーである米国「ReZolt Corporation(以下ReZolt社)」と代理店契約を締結しました。

ReZolt社は、ワイヤレスセンサーネットワークなどの構築に必要なハードウェア、ソフトウェアの提供およびソフトウェア開発を行うベンチャー企業です。同社の無線通信モジュールをお客様の製品に組み込むことで、無線通信機能を短期間かつ低コストで実現することを可能にします。

当社は、様々な機器の「スマート化」に対応するためHEMS、家電機器、セキュリティ、ヘルスケア/メディカル市場を中心にReZolt社製通信モジュールやソフトウェア、並びに通信制御プラットフォームを提供していきます。

スマート化:スマートホーム、スマートファクトリー、スマートロジスティクス等の「スマート」とは、機器同士が自律的に通信を行い、状況に応じて運用を最適化するシステムを構築することを指します。

HEMS:へムス、Home Energy Management Systemの略。住宅の消費機器である複数の家電機器や給湯機器を、IT技術の活用によりネットワークで繋ぎ、自動制御する技術。



ReZolt社製 無線LANモジュール用評価ボード

3

当社取扱メーカー「アキム」社が渋沢栄一 ビジネス大賞特別賞を受賞

当社取扱メーカーであるアキム株式会社(以下、アキム社)が、2012年1月に「第1回渋沢栄一ビジネス大賞」の「テクノロジー部門」特別賞を受賞しました。

同賞は、日本資本主義の父と呼ばれる渋沢栄一の偉業をたたえて、高い製品開発力や技術力を世界で活かすイノベーションの支援を目的として、埼玉県が制定した賞です。

今回は「32kHz音叉型水晶振動子の高速テーピング装置」に採用されているアキム社独自の高速化技術が高く評価されて受賞することとなりました。

当社はアキム社独自の技術力をお客様にアピールすることで、今後も引き続き同社の強みを活かし、ビジネスを拡大していきます。

※ アキム社は、電子デバイスの小型化・薄型化・高精度化に対応した高性能の製造装置の製造・販売を行っている開発型企业です。



アキム社製 高速検査・テーピング装置

4

国内販売拠点網を強化 サテライトオフィスの増設

当社は、2011年4月に浜松および広島へサテライトオフィスを開設しました。

近年のエレクトロニクス製品は高機能・高性能が進む一方で、短期間での開発・製造が要求されています。この環境下で開発されているお客様のニーズに適切に対応するため、2009年より従来の支店・営業所に加えて、よりコンパクトなサテライトオフィスの開設を進めてきました。

お客様に対する素早い対応と普段から密度の高いコミュニケーションが行えるというサテライトオフィスのメリットを活かして、更なるサポートの充実や最適な提案が実現できる体制を構築しています。

2012年度も三島および南九州(鹿児島県)にオフィスを開設し、よりお客様に密着した体制を強化していきます。



本社・支店・支店・営業所およびサテライトオフィス

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末 2012.3.31	前期末 2011.3.31
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,123	16,330
受取手形及び売掛金	66,611	46,599
リース債権	17	6
商品及び製品	22,666	29,024
仕掛品	51	9
繰延税金資産	1,198	1,228
その他	1,917	2,109
貸倒引当金	△31	△29
流動資産合計	110,554	95,280
固定資産		
有形固定資産	4,372	4,609
無形固定資産	322	405
投資その他の資産	5,796	6,259
固定資産合計	10,491	11,274
資産合計	121,045	106,554

(単位:百万円)

科目	当期末 2012.3.31	前期末 2011.3.31
負債の部		
流動負債	66,163	65,660
固定負債	18,586	5,280
負債合計	84,750	70,940
純資産の部		
株主資本	34,517	33,787
その他の包括利益累計額	△1,269	△1,109
少数株主持分	3,047	2,936
純資産合計	36,295	35,613
負債純資産合計	121,045	106,554

■ 連結貸借対照表のポイント ■

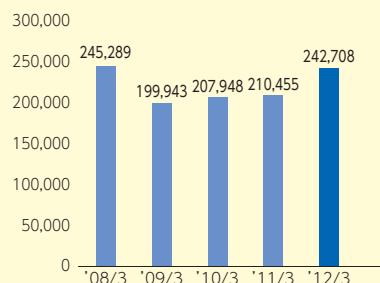
流動資産は前期末に比べ15,274百万円増加しました。これは主に商品及び製品が6,358百万円減少した一方で、現金及び預金が1,792百万円、受取手形及び売掛金が20,011百万円増加したことによるものです。

また、固定負債は18,586百万円となり、前期末に比べ13,306百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が13,465百万円増加したことによるものです。

■ 連結財務ハイライト

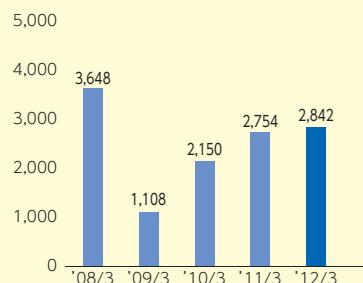
売上高

(単位:百万円)



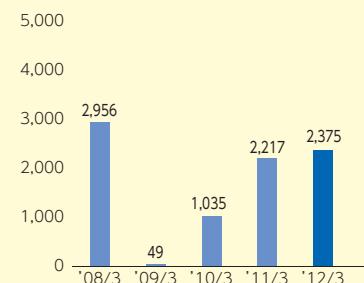
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2011.4.1~ 2012.3.31	前期 2010.4.1~ 2011.3.31
売上高	242,708	210,455
売上原価	224,682	193,422
売上総利益	18,025	17,033
販売費及び一般管理費	15,183	14,278
営業利益	2,842	2,754
営業外収益	510	645
営業外費用	976	1,182
経常利益	2,375	2,217
特別利益	97	16
特別損失	66	744
税金等調整前当期純利益	2,407	1,488
法人税等	1,039	550
少数株主損益調整前当期純利益	1,367	938
少数株主利益	349	361
当期純利益	1,017	577

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

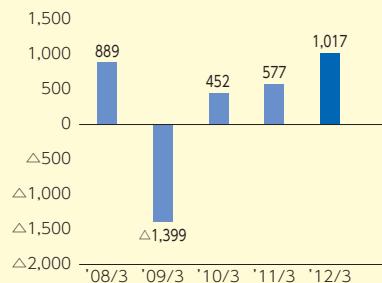
科目	当期 2011.4.1~ 2012.3.31	前期 2010.4.1~ 2011.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,836	△6,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,824	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,751	△1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△580
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	1,844	△8,528
現金及び現金同等物の期首残高	16,078	24,607
現金及び現金同等物の期末残高	17,923	16,078

■ 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント ■

売上債権の増加が20,229百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が2,407百万円、たな卸資産の減少が11,817百万円、仕入債務の増加が10,148百万円あったことから、営業活動の結果得られた資金は4,836百万円となりました。

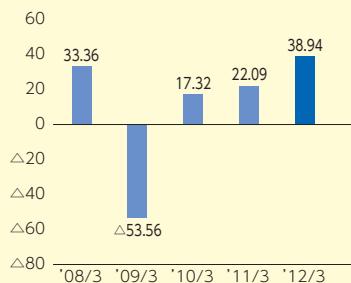
当期純利益(△損失)

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益(△損失)

(単位:円)



純資産/総資産

■純資産 ■総資産 (単位:百万円)



インフォメーション (2012年3月31日現在)

■ 株式の状況

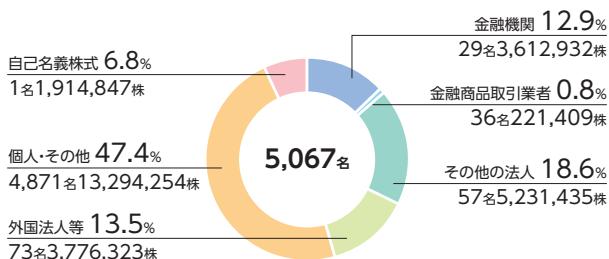
● 株式・株主の総数

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	5,067名

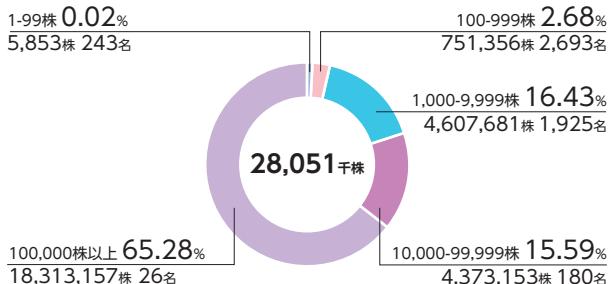
● 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
堀越 毅一	2,469	8.80
アローエレクトロニクスインク	2,350	8.37
一般財団法人 丸文財団	2,304	8.21
丸文株式会社 (自己株式)	1,914	6.82
堀越 裕史	1,566	5.58
株式会社 千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.98
丸文社員持株会	687	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	630	2.24
堀越 浩司	614	2.19
堀越 百子	602	2.14

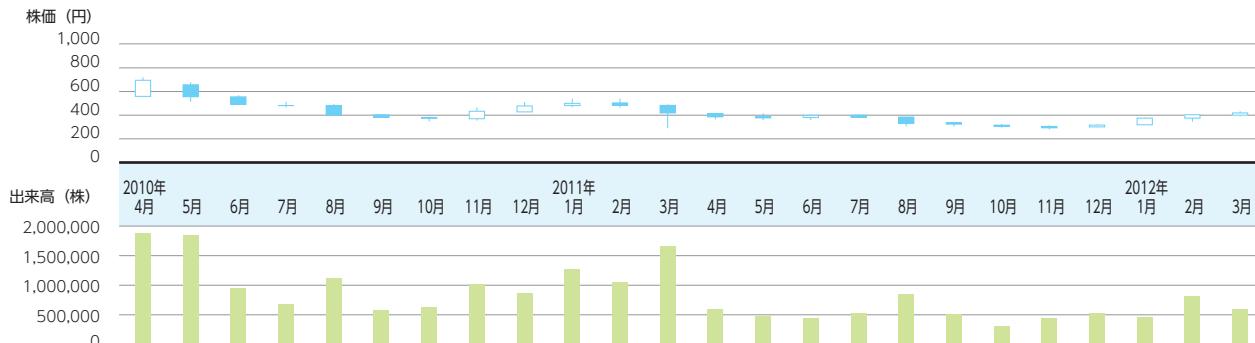
● 所有者別の分布状況



● 所有株数別の分布状況



● 株価の推移



会社概要 (2012年3月31日現在)

■ 会社の概況

会社名 丸文株式会社
(英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地 〒103-8577
東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
代表者 代表取締役社長 稲村 明彦
設立 1947年(昭和22年)7月1日
創業 1844年(弘化元年)
資本金 6,214,500,000円
従業員数 814名(2012年4月1日現在)

■ 役員 (2012年6月28日現在)

名誉会長	堀越 毅一	執行役員	小野澤 隆
代表取締役社長	稲村 明彦	執行役員	加藤 正日出
代表取締役副社長	水野 象司	執行役員	越野 智明
代表取締役専務	岩元 一明	執行役員	清水 裕司
常務取締役	藤野 聡	執行役員	高島 哲
取締役	相原 修二	執行役員	細川 尚男
常勤監査役	丸川 章	執行役員	堀越 裕史
監査役	島津 久友	執行役員	望月 稔之
監査役	濱口 道雄		
監査役	渡邊 泰彦		



● 本社



● 東日本物流センター

■ 国内拠点

本社
中部支社
関西支社
大宮支店
立川支店
北陸営業所
三島サテライトオフィス ※2012年4月1日開設
松本サテライトオフィス
浜松サテライトオフィス
広島サテライトオフィス
九州サテライトオフィス
南九州サテライトオフィス ※2012年5月1日開設
宇都宮カーエレクトロニクスオフィス
姫路カーエレクトロニクスオフィス
新砂事業所
南砂テクニカルセンター
東日本物流センター
南砂物流センター

■ 主なグループ会社

《国内》

丸文通商株式会社
丸文セミコン株式会社
丸文ウエスト株式会社
株式会社フォーサイトテクノ

《海外》

Marubun USA Corporation
Marubun Taiwan, Inc.
Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Semicon (H.K.) Ltd.
Marubun/Arrow Asia, Ltd.
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
Marubun/Arrow (HK) Ltd.
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
Marubun/Arrow (Phils) Inc.
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Arrow (M) SDN BHD.
Marubun/Arrow USA, LLC.

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 定時株主総会、期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日
本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

1. ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

2. 配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

●当社IRサイト

<http://www.marubun.co.jp/ir/>

最新の当社IR情報や詳細な財務情報等をご覧ください。

●単元未満株式保有の株主様へ

株券の電子化に合わせて、単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の 買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を当社が市場価格で買取りする制度です。

●証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。



水なし印刷

廃液が有害物質等を含む現像液や湿し水を使用しない、環境にやさしい印刷方式「水なし印刷」を採用しています。



ノンVOCインキ

VOC（揮発性有機化合物）が1%未満のノンVOCインキを使用しています。



ユニバーサルデザインフォント

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



FSC認証紙

この報告書は、森林を守り、地球環境を守り、資源を守る国際的な森林認証制度のひとつであるFSC（Forest Stewardship Council（森林管理協議会））の基準に基づいて生産されたFSC認証紙を使用しています。

MARUBUN CORPORATION